

郵政民営化委員会（第51回）議事要旨

日時：平成20年12月25日（木） 13：30～14：40

場所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会会議室

（委員5名出席）

○ 最初に、鳩山総務大臣の挨拶があった。

大臣からは、「いよいよ来年3月末が見直しの期限になる。昨年10月の郵政民営化のスタートから1年余りが経過し、日本郵政グループ各社においては、多様なサービスを提供できるよう努力されているところであるが、一方で簡易局の一時閉鎖等、様々な指摘もあるところである。郵政民営化委員会は、郵政民営化実施の監視機関として重要な役割を担っているものと認識している。各委員におかれては、中立的・専門的立場から十分な検討をし、的確なご意見を承りたい。大きな改革には光と影の部分が出てくる。国会の委員会では光なんかないという声もあるが、私は光が強いから影が出てくるのだと考えており、これをどう取り除くか、我々も懸命に頑張っていき、国民が本当に良かったと喜んでいただける民営化を実現できるよう最大限努力してまいりたい。昨年10月に郵政は民営化した。これは民営化のある段階に来たにすぎないということであり、今後の民営化の道のりを間違わないよう、問題点について大胆なご意見を承りたい。私としては、国営に戻さないという聖域はあるだろうが、それ以外に見直しに聖域があってはならないと考えており、委員会におかれても、民営化に対する聖域なき監視、見直しをよろしくお願ひしたい。」との発言があった。

○ 次に、議題2として、総務省から、郵便事業株式会社によるねんきん特別便等の郵便物残留事故等一連の郵便物の配達遅延に対する措置について、報告を受けた。

これに対し、委員からは

- ・今回のような鉄道コンテナの残留事故は過去にもあったのか。

（←「郵便事業会社の確認できる限りの範囲で、定期便では初めてだが、特別便（不定期便）では過去1度あったことが確認されている。」との回答あり。）

- ・今回の事故を見ると、いろいろなところでチェックが働いておらず、かなりの部分がシステム上の問題なのではないかと思う。また、普通の会社であれば、こうしたことは、内部統制の中で見直されていくことではないか。

（←「単純なミスだからこそ根深い問題なのではないかと考えており、全ての下請け会社を含めた周知徹底を求めているところである。今後の問題は、それを如何に定着させていくことではないかと考えている。」との回答あり。）

- ・普通の場合、来るべき物が来なければおかしいと感じるはずだが、総務省の説明のとおり、この原因が根深いものだとするならば、今回事故に関わった支店だけでなく会社全体にかかる問題だとみるべきではないか。毎年年賀状の配達に関しても事故が起きており、こうした事故が二度・三度と

続くと、ますます国民の信頼を失うことになりかねない。今回の件では、会社全体でチェックを行い、きちんとした検証を行う必要がある。

(←「この時期に、郵便事業会社に対して業務に関する命令を発出したのは、年賀状の引受け前に、会社にきちんと体制を整備し直して欲しいということからである。本日各委員からいただいたご意見は会社によく伝えたい。」との回答あり。)

等の発言があった。

- 続いて、議題3として、金融庁長官及び総務大臣から当委員会の意見が求められた郵政民営化法第149条第1項第7号の規定に基づく内閣府令・総務省令案について、郵政民営化推進室から説明を受けた。

これについて委員会としては、当該省令案のとおり改正することが適当との意見を金融庁長官及び総務大臣に提出することとされた。

- 最後に、議題4として、これまで実施してきた郵政民営化に関するインタビュー、意見募集の結果等について、事務局から報告を行った。

これに対し、委員からは

- ・地方の意見もよく聞いていただいたこともあり、地方における郵政に対する期待度の高さを感じる。本委員会でも、地方における郵便局のサービスの在り方を検討できればと思う。
- ・インタビュー結果は有用な資料であると考える。
- ・インタビュー、意見募集の結果は、公表するのか。

(←「本資料は暫定版であり、本日はこのまま公表するが、最終的には意見書と併せてより詳細な形で公表する予定である。」との回答あり。)

- ・意見の内容のうち、民営化によって生じた本質的な事象と、業務の方法によって克服できる事象とが混在しているようなので、これを区分することが今後の検討においては重要ではないか。会社に対して、寄せられた意見にどこまで業務の運営を改善することにより対応できるのかを確認し、整理してほしい。
- ・分社化に関する意見については、金融二社に関するものか、郵便局会社と郵便事業会社に関するものか、いずれが主なのか。

(←「両方あるが、不便になったというような意見に関しては郵便局会社と郵便事業会社に関するものが多く、将来に対して不安であるとする意見に関しては金融二社に関するものが多いのではないか。」との回答あり。)

等の発言があった。

- 次回委員会の開催日程等については、別途事務局から連絡することとした。

(注) 以上は事務局の責任でとりまとめたものであり、速報のため事後修正の可能性があることに御留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧下さい。